



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山岸 正明 TEL 03-3272-5614  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	90,083	0.2	5,872	75.4	5,924	165.3	3,041	724.1
26年3月期第3四半期	89,875	19.2	3,347	—	2,232	—	369	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,401百万円 (63.1%) 26年3月期第3四半期 1,472百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.40	—
26年3月期第3四半期	2.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	150,716	61,972	41.1	456.36
26年3月期	145,014	59,774	41.2	440.18

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 61,972百万円 26年3月期 59,774百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△0.5	6,800	18.3	5,900	33.2	3,500	109.5	25.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	135,855,217株	26年3月期	135,855,217株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	57,418株	26年3月期	57,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	135,797,880株	26年3月期3Q	135,798,981株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. その他 .....	11
(1) 連結売上高明細表 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年末にかけての原油価格急落で物価上昇期待がしぼみ、長期国債の利回りが史上最低を更新するなど、景況先行きに慎重な空気が漂う状況にあります。原油価格急落は貿易収支改善には追い風になりますが、原発停止に伴う化石燃料輸入コストの増加により、貿易収支は引き続き赤字の状況にあります。当社が属する非鉄金属製錬業は電力多消費産業であります。大きな関心事である原発再稼働はいまだ不透明な状況であり、わが国製造業を支えるエネルギー政策の動向を見守っているところであります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国景況感の相対優位に伴い、日米金融政策が逆方向に向くとの見方から、第3四半期でさらに大幅かつ急速な円安・米ドル高が進みました。その結果、米ドルと逆相関の動きをする貴金属の銀が引き続き下落しました。また、原油価格急落でコモディティ全般への悲観論が広がった結果、ベースメタルの鉛も下落し、第2四半期までは比較的底堅かった亜鉛も下落に転じました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で銀価格の下落、亜鉛・鉛の減販等はあったものの、前期比で亜鉛価格の上昇、銀の増販、円安等の増収要因がカバーする形で、売上高は900億83百万円と前年同期並みとなりました。

損益面では、個別は前期比で亜鉛価格の上昇、円安等で営業利益が69億73百万円と前年同期比22億49百万円の増益となりました。連結は連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd. (以下「CBH社」という。)が引き続き赤字を計上し、営業利益は58億72百万円にとどまりましたが、前年同期比では25億24百万円の増益となりました。経常利益は59億24百万円と営業利益を若干上回る水準でしたが、前年同期に当社からCBH社への外貨建て貸付金で大幅な為替差損を計上したことから、前年同期比では36億91百万円の増益となりました。これに伴い、四半期純利益は30億41百万円と、前年同期比で26億72百万円の増益となりました。

(連結累計)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成27年3月期第3四半期	90,083	5,872	5,924	3,041
平成26年3月期第3四半期	89,875	3,347	2,232	369
増減額	207	2,524	3,691	2,672
増減率(%)	(0)	(75)	(165)	(724)

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 製錬事業部門

## 《亜鉛》

LME(ロンドン金属取引所)相場は、期初(平成26年4月平均)2,031ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続け、7月平均は23年4月以来の2,300ドル/トンを超えとなりました。その後調整局面もあったものの、期中平均は2,206ドル/トンと前年同期(1,870ドル/トン)を337ドル上回りました。また、国内価格は、円安もあり期中平均283千円/トンと前年同期(234千円/トン)を49千円上回りました。

売上高は、国内自動車生産・販売台数の落ち込みなどもあり、前年同期比15%の販売量減となりましたが、前述のとおり相場上昇や円安の影響もあり前年同期比7%の増収となりました。

## 《鉛》

LME相場は、期初(26年4月平均)2,086ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続けたものの、その後調整局面で下落に転じましたが、期中平均は2,092ドル/トンと前年同期(2,090ドル/トン)並みとなりました。一方、国内価格は、円安もあり期中平均283千円/トンと前年同期(267千円/トン)を16千円上回りました。

売上高は、新車向けバッテリー需要の減少などもあり前年同期比6%の販売量減となりましたが、前述のとおり円安の影響もあり前年同期比では若干の減収にとどまりました。

## 《銀》

ロンドン銀相場は、期初(26年4月平均)19.7ドル/トロイオンスでスタートしたあと、徐々に値を下げ、期末(26年12月平均)を16.2ドル/トロイオンスで迎え、期中平均は18.6ドル/トロイオンスと前年同期(21.7ドル/トロイオンス)を3.1ドル下回りました。また、国内価格は、円安であったものの海外相場安の影響で期中平均65,059円/キログラムと前年同期(71,160円/キログラム)を6,101円下回りました。販売面では、生産体制の強化もあり、前年同期比13%の増販となりました。

この結果、価格の下落はあったものの増販により、売上高は前年同期比5%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、618億13百万円と若干の増収、営業利益は45億71百万円と前年同期比16億42百万円（56%）の増益となりました。

区分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替レート（期末日）	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	米ドル	豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
25年3月	1,936	230,500	2,183	268,400	28.8	89,380	94.05	97.93
6月	1,839	228,000	2,104	268,500	21.1	68,030	98.59	91.12
9月	1,848	232,900	2,088	267,700	22.6	74,020	97.75	90.87
12月	1,974	251,800	2,133	275,600	19.6	66,770	105.39	93.24
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19
12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07

## ② 資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門は、ラスプ鉱山の減産の一方で外販の割合を増やしたことや亜鉛相場高、豪ドルの対米ドル安などもあり、売上高は128億98百万円と前年同期比13億40百万円（12%）の増収となりました。

営業損益は、低品位鉱の処理に伴う生産性悪化などによりいまだ赤字ではあるものの、前年同期比で米ドルに対して豪ドルが弱くなったことや減産による採算改善効果もあり、13億32百万円の営業損失と、前年同期比4億10百万円の赤字幅縮小となりました。

## ③ 電子部材事業部門

### 《電子部品》

車載電装向けは減収となったものの、OA機器・産業機器・エアコン向けの販売が揃って好調であったことから、前年同期比12%の増収となりました。

### 《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主に航空機特殊鋼用主体の輸出向けが好調であったものの、自動車特殊鋼用主体の国内向けが大幅に減販となり、売上高は前年同期比6%の減収となりました。

### 《プレーティング》

I T・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載向けが好調であったものの、携帯電話、スマートフォン及び民生機器等の精密電子部品向けが落ち込み、売上高は前年同期比2%の減収となりました。

### 《機器部品》

主力製品のタイヤ用バランスウェイトは海外向けが好調に推移し、粉末冶金製品も自動車関連部品・一般産業機器向けで好調であったことから、売上高は前年同期比3%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は53億61百万円と前年同期比2億21百万円（4%）の増収、営業利益は8億12百万円と前年同期比70百万円（10%）の増益となりました。

## ④ 環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛及び使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業ともに順調に推移し、当事業部門の売上高は45億17百万円と前年同期比9億88百万円（28%）の増収となり、営業利益も13億41百万円と前年同期比7億5百万円（111%）の増益となりました。

## ⑤ その他事業部門

### 《防音建材事業（ソフトカーム）》

一般防音向け制振遮音材が好調に推移し、大型病院向けのX線遮蔽鉛板も順調なことから、売上高は前年同期比3%の増収となりました。

## 《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

大型建築・プラント案件の完工があった前年同期に比べ、売上高は41%の減収となりました。

## 《運輸事業その他》

運輸部門は、運送貨物やリサイクル原料等の扱い量の減少により、売上高は前年同期比6%の減収となりました。商社部門は業務の縮小により、売上高は前年同期比73%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、54億92百万円と前年同期比32億31百万円(37%)の減収となり、営業利益も5億91百万円と前年同期比1億24百万円(17%)の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

区分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成26年12月期	61,813	12,898	5,361	4,517	5,492	90,083	—	90,083
平成25年12月期	60,926	11,557	5,139	3,528	8,723	89,875	—	89,875
増減	886	1,340	221	988	△3,231	207	—	207
(増減率%)	(1)	(12)	(4)	(28)	(△37)	(0)	(—)	(0)
営業利益又は営業損失(△)								
平成26年12月期	4,571	△1,332	812	1,341	591	5,984	△111	5,872
平成25年12月期	2,929	△1,742	741	636	715	3,280	66	3,347
増減	1,642	410	70	705	△124	2,703	△178	2,524
(増減率%)	(56)	(—)	(10)	(111)	(△17)	(82)	(—)	(75)

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、原料鉱石の前渡金や製商品の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ57億2百万円増加し、1,507億16百万円となりました。負債については、借入金増加もあり前連結会計年度末に比べ35億4百万円増加し、887億44百万円となりました。純資産は、利益の計上もあり前連結会計年度末に比べ21億97百万円増加し、619億72百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は41.1%と前連結会計年度末並みとなりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、非鉄金属価格・為替相場の動向等の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。

以上の状況を勘案して、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回公表(平成26年5月9日)の予想を据え置くことといたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が737百万円減少し、利益剰余金が474百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,493	8,726
受取手形及び売掛金	13,597	14,858
たな卸資産	34,864	39,482
その他	2,534	6,044
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	62,489	69,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,859	9,610
機械装置及び運搬具(純額)	24,142	23,057
土地	16,948	16,977
その他(純額)	1,053	727
有形固定資産合計	52,004	50,373
無形固定資産		
のれん	527	506
鉱業権	23,808	24,419
その他	44	41
無形固定資産合計	24,380	24,967
投資その他の資産		
投資有価証券	3,769	4,090
その他	3,126	2,928
貸倒引当金	△754	△755
投資その他の資産合計	6,140	6,263
固定資産合計	82,525	81,604
資産合計	145,014	150,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,050	7,178
短期借入金	22,478	17,615
1年内返済予定の長期借入金	11,225	3,896
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
未払法人税等	1,311	1,339
引当金	320	372
その他	4,596	6,153
流動負債合計	46,981	42,555
固定負債		
長期借入金	27,196	36,073
引当金	500	419
退職給付に係る負債	1,838	918
資産除去債務	1,359	1,453
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,301	2,262
固定負債合計	38,257	46,188
負債合計	85,239	88,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	22,687	25,524
自己株式	△24	△24
株主資本合計	47,171	50,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,053
繰延ヘッジ損益	73	26
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	3,368	2,567
退職給付に係る調整累計額	47	25
その他の包括利益累計額合計	12,603	11,963
純資産合計	59,774	61,972
負債純資産合計	145,014	150,716

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	89,875	90,083
売上原価	79,195	76,331
売上総利益	10,680	13,751
販売費及び一般管理費	7,333	7,878
営業利益	3,347	5,872
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	85	75
為替差益	—	177
受取ロイヤリティー	573	—
その他	340	260
営業外収益合計	1,015	527
営業外費用		
支払利息	331	394
為替差損	1,717	—
その他	81	80
営業外費用合計	2,130	475
経常利益	2,232	5,924
特別利益		
固定資産売却益	8	6
投資有価証券売却益	—	34
特別利益合計	8	41
特別損失		
固定資産除却損	143	115
投資有価証券売却損	36	—
その他	0	1
特別損失合計	181	116
税金等調整前四半期純利益	2,060	5,849
法人税、住民税及び事業税	1,335	2,394
法人税等調整額	355	413
法人税等合計	1,691	2,807
少数株主損益調整前四半期純利益	369	3,041
四半期純利益	369	3,041

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	369	3,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	229
繰延ヘッジ損益	△400	△46
為替換算調整勘定	1,017	△800
退職給付に係る調整額	—	△21
その他の包括利益合計	1,103	△640
四半期包括利益	1,472	2,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,472	2,401
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,926	11,557	5,139	3,528	81,152	8,723	89,875	—	89,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,271	4,848	87	6	7,213	3,777	10,991	△10,991	—
計	63,198	16,405	5,226	3,534	88,366	12,500	100,867	△10,991	89,875
セグメント利益又は損 失(△)	2,929	△1,742	741	636	2,564	715	3,280	66	3,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額66百万円には、セグメント間取引消去170百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,813	12,898	5,361	4,517	84,590	5,492	90,083	—	90,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	896	3,801	39	0	4,737	3,077	7,814	△7,814	—
計	62,710	16,700	5,400	4,517	89,328	8,569	97,898	△7,814	90,083
セグメント利益又は損 失(△)	4,571	△1,332	812	1,341	5,393	591	5,984	△111	5,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△111百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△86百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. その他

## (1) 連結売上高明細表

品名	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	89,195 t	19,237	21.4	76,090 t	20,606	22.9	115,149 t	25,478	21.5
鉛製品	68,501 t	17,157	19.1	64,149 t	16,912	18.8	90,833 t	22,942	19.3
電気銀	274,871Kg	19,113	21.3	311,832Kg	19,979	22.2	363,498Kg	25,064	21.1
硫酸		1,230	1.4		1,164	1.3		1,637	1.4
鉱石販売		11,557	12.9		12,898	14.3		14,085	11.9
電子部品		2,118	2.4		2,377	2.6		2,818	2.4
電子材料等		3,118	3.5		3,026	3.4		4,113	3.5
環境・リサイクル製品		3,537	3.9		4,517	5.0		4,921	4.1
防音建材		1,626	1.8		1,668	1.9		2,253	1.9
完成工事高		1,732	1.9		1,021	1.1		3,324	2.8
その他		9,446	10.5		5,910	6.6		11,978	10.1
合計		89,875	100.0		90,083	100.0		118,619	100.0